

## 西日本高速道路株式会社事業評価監視委員会の概要

西日本高速道路株式会社事業評価監視委員会とは、会社が行う道路建設事業について、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領及び事後評価実施要領等に基づいて審議し、事業の効率性・透明性を確保するため行うものです。

## ＜委員会の所掌事務＞

- ①再評価を実施する事業について、対応方針(原案)に関する審議及び意見の具申
- ②事後評価を実施する事業について、対応方針(案)に関する審議及び意見の具申
- ③委員会又は会社が必要と判断した場合、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性に関する審議及び意見の具申

## ＜委員会の構成＞

社長が委嘱する社外の有識者6名(常任委員、任期2年以内、再任は2回を限度とする。ただし、委員会運営上やむを得ない場合はこの限りではない。)と、地域の実情に精通した特別委員若干名(任期は対象事業の審議終了まで)で構成されます。

委員長は常任委員の互選により定めます。

## ＜委員名簿＞(敬称略、五十音順、◎委員長)(令和7年1月14日現在)

## ○常任委員

あかさわ ひろき  
赤澤 宏樹 [兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 教授]

あべ たかつぐ  
阿部 孝次 [(社)関西経済連合会 常務理事・事務局長]

◎ うの のぶひろ  
◎ 宇野 伸宏 [京都大学大学院 教授]

しみず ようこ  
清水 陽子 [関西学院大学 教授]

まえさこ  
前迫 ゆり [奈良佐保短期大学 教授・副学長]

みずたに ふみとし  
水谷 文俊 [神戸大学 名誉教授]

## ○特別委員

たなか とおる  
田中 徹 [(社)九州経済連合会 常務理事]

## ○新名神高速道路6車線化事業合同審議特別委員

ますだ よしのり  
増田 義則 [(社)中部経済連合会 専務理事]

# 西日本高速道路株式会社 事業評価監視委員会 運営要領

## (目的)

第1条 本要領は、西日本高速道路株式会社事業評価監視委員会(以下、「委員会」という。)の審議方法について必要な事項を定めるものである。

## (委員会の開催)

第2条 委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する常任委員が、その職務を代理する。
- 3 委員会は常任委員の総数の二分の一以上の出席がなければ開催することができない。
- 4 委員会での議事を決する必要がある場合には、出席委員の過半数の賛成で決するものとし、可否同数の時は委員長が決するものとする。

## (委員会の所掌事務)

- 第3条 委員会は、再評価については西日本高速道路株式会社(以下、「会社」という。)が作成した対応方針(原案)、事後評価については会社が作成した対応方針(案)について審議を行い、意見がある場合には、西日本高速道路(株)代表取締役社長(以下、「社長」という。)に対してその具申を行うこと。
- 2 前号の規定によるもののほか、委員会又は社長が必要と判断した場合に、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性について審議を行い、意見がある場合には、社長に対してその具申を行うこと。

## (審議過程の透明性の確保)

- 第4条 委員会の審議については、審議過程の透明性の確保を図るため、原則として報道機関を通じて公開とする。ただし、個人情報等を取り扱う場合等、委員長が必要と認める場合には、委員会に諮り、非公開とすることができる。
- 2 委員会における審議内容は、その議事録を公表するものとする。
  - 3 議事録の公表に合わせ、委員会に提出された資料は公表するものとする。ただし、個人情報等で委員会が公表することが適切でないと判断したものについてはその限りでない。
  - 4 議事録及び委員会に提出した資料の公表は、委員会終了後速やかに行うものとする。ただし、継続審議となった場合には、審議終了後に審議過程を含めて公表するものとする。

## (複合事業)

第5条 複数の道路事業あるいは道路事業と他の事業が一体となって実施される(予定も含む)事業(以下、「複合事業」という。)の再評価又は事後評価対象事業の審議方法は、個別案件の内容に応じて次の方法を基本として、会社と他事業主体の長が協議して定める。ただし、委員会から基本の審議方法以外の提案があった場合は、これを踏まえ、協議するものとする。

- 一 会社が初期段階からは関わっていない事業は、初期段階から関わっている事業主体の事業評価監視委員会に当該案件の審議を委任する。
- 二 前号が適用されない事業は、1つの事業評価監視委員会に他の事業評価監視委員会委員を加えて合同で審議を行う。

(その他)

第6条 本運営要領に定めのない事項及び本運営要領の変更は委員会で決定する。

附 則

この要領は、平成24年12月11日から施行する。

以 上